

リウコム・インターネット・サービス インターネット接続サービス申込書

株式会社リウコム 行き

☐	「RIS 会員規約」および「個人情報の取り扱い」を承認の上、下記のとおり申し込みます。 ※お申込みされる方は、必ず☐をお願いいたします。
申込年月日	(西暦) 年 月 日



▼お客様情報について			
氏名または組織名	(カナ) (漢字)	印	
住所	〒 -		
連絡先	TEL - - FAX - -		
ご担当者名 (法人の方のみ記入)	部署		
現在ご利用中のメールアドレス	他のプロバイダからの乗換えの場合、基本接続サービス初期料金が無料		
お客様番号	(既に RIS 会員様のみご記入)	R -	-

▼お支払いについて ※既に RIS 会員で未記入の場合、基本サービスのお支払い条件・方法となります。			
お支払い条件	☐ 月払い	☐ 半年払い	☐ 年払い
お支払い方法	☐ 口座振替	☐ クレジット	☐ 請求書発行(銀行振込)※法人ユーザー様のみ

サービス内容	別紙記入事項	お 申 込	備考
▼接続関係			
フレッツADSL接続サービス ※NTT 対応回線: ADSL / 光ライト	・別紙	☐ () 個	☐ IP 固定オプション
フレッツ光ファミリー接続サービス ※NTT 対応回線: 光ネクスト / 光ネクスト集 / 光ライト	・別紙	☐ () 個	☐ IP 固定オプション
フレッツ光マンション接続サービス ※NTT 対応回線: 光ネクスト / 光ネクスト集 / 光ライト	・別紙	☐ () 個	☐ IP 固定オプション

■お申し込みに関するお問合せ

お申込みやサービスのお問合せの際は下記までご連絡ください。

リウコム・インターネット・サービス サポート窓口

ナビダイヤル 0570-095-888

メールアドレス ris5@ryucom.ne.jp

お電話の受付時間: 平日 9:00~17:00

※土日・祝日・当社年末年始休業日を除く ※インターネット IP 電話「050 電話」からはご利用いただけません。※上記ナビダイヤルへ電話できない場合は、「098-870-0603」までお電話ください。

備考

弊社記入欄

お客様番号	登録日	郵送日
-------	-----	-----

<別紙 接続 ID 記入欄 (/) >

ご希望の接続 ID をご記入ください。

注1：3～8文字の英数字と「-」（ハイフン）を使用してください。文字はすべて小文字になります。

注2：接続 ID が重複しない様にご注意ください。

注3：先頭に「s-」「mail」「popa」「popb」はご利用になれません。

注4：お申込頂きましたメールアドレスが既に使用されている場合、登録ができませんのでなるべく第三希望までご記入下さい。

1. 接続 ID

☐ フレッツ光ファミリー接続サービス ☐ フレッツ光マンション接続サービス		<Option> ☐ IP 固定 1個 ☐ IP 固定()個 ※下記 NTT 回線にチェック (☐光ライト/☐光ネクスト/☐光ネクスト集)			
☐ フレッツADSL接続サービス					
第一希望		第二希望		第三希望	
備考:					

2. 接続 ID

☐ フレッツ光ファミリー接続サービス ☐ フレッツ光マンション接続サービス		<Option> ☐ IP 固定 1個 ☐ IP 固定()個 ※下記 NTT 回線にチェック (☐光ライト/☐光ネクスト/☐光ネクスト集)			
☐ フレッツADSL接続サービス					
第一希望		第二希望		第三希望	
備考:					

3. 接続 ID

☐ フレッツ光ファミリー接続サービス ☐ フレッツ光マンション接続サービス		<Option> ☐ IP 固定 1個 ☐ IP 固定()個 ※下記 NTT 回線にチェック (☐光ライト/☐光ネクスト/☐光ネクスト集)			
☐ フレッツADSL接続サービス					
第一希望		第二希望		第三希望	
備考:					

4. 接続 ID

☐ フレッツ光ファミリー接続サービス ☐ フレッツ光マンション接続サービス		<Option> ☐ IP 固定 1個 ☐ IP 固定()個 ※下記 NTT 回線にチェック (☐光ライト/☐光ネクスト/☐光ネクスト集)			
☐ Bフレッツベーシック接続サービス ☐ フレッツADSL接続サービス					
第一希望		第二希望		第三希望	
備考:					

5. 接続 ID

☐ フレッツ光ファミリー接続サービス ☐ フレッツ光マンション接続サービス		<Option> ☐ IP 固定 1個 ☐ IP 固定()個 ※下記 NTT 回線にチェック (☐光ライト/☐光ネクスト/☐光ネクスト集)			
☐ フレッツADSL接続サービス					
第一希望		第二希望		第三希望	
備考:					

6. 接続 ID

☐ フレッツ光ファミリー接続サービス ☐ フレッツ光マンション接続サービス		<Option> ☐ IP 固定 1個 ☐ IP 固定()個 ※下記 NTT 回線にチェック (☐光ライト/☐光ネクスト/☐光ネクスト集)			
☐ フレッツADSL接続サービス ☐ Bフレッツビジネス接続サービス ☐ ダイヤルアップIP接続サービス					
第一希望		第二希望		第三希望	
備考:					

リコム・インターネット・サービス会員規約

株式会社リコムは、この会員規約に基づき、弊社が運営・管理するリコム・インターネット・サービス(以下 RIS という)のインターネットサービス(以下本サービスという)を提供します。

第 1 章 総則

第 100 条 用語の定義

この会員規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1)インターネットサービス
この会員規約に基づき当社が契約者に提供するインターネットプロトコルによる電気通信サービス
- (2)契約者
この会員規約に基づく利用契約を当社と締結し、インターネットサービスの提供を受ける者
- (3)利用契約
この会員規約に基づき当社と契約者との間に締結されるインターネットサービスの提供に関する契約
- (4)契約者設備
当社のインターネットサービスの提供を受けるため、契約者が設置する電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
- (5)インターネットサービス用設備
当社がインターネットサービスを提供するにあたり、当社が設置する電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
- (6)消費税相当額
消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額ならびに地方税(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
- (7)アクセスポイント
この会員規約が自己の契約者設備を、電気通信回線を経て当社のインターネットサービス用設備と接続するための接続ポイントであって当社が設置するもの
- (8)ユーザID
パスワードと組み合わせて、契約者その他の者を識別するために用いられる符号
- (9)パスワード
ユーザIDと組み合わせて、契約者その他の者を識別するために用いられる符号

第 101 条 通知

1. 当社から契約者への通知は、通知内容を電子メール、書面の郵送または RIS のホームページへの掲載のうち、当社が適当と判断するいずれかの方法またはこれらを組み合わせて行います。
2. 前項の規定に基づき、当社から契約者への通知を電子メールの送信または RIS のホームページへの掲載の方法により行う場合には、当該通知は、その内容がインターネットサービス用設備に入力された日に行われたものとします。

第 102 条 会員規約の変更

1. 当社は、この会員規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、契約者の利用条件その他利用契約の内容は、改定後の新約款を適用するものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、30 日の予告期間をおいて、変更後の会員規約の内容を契約者に通知するものとします。

第 103 条 合意管轄

この会員規約に關し、訴訟の必要性が生じた場合、当社の本社所在地を管轄する裁判所をもつて合意上の専属管轄裁判所とする。

第 104 条 準拠法

この会員規約(この会員規約に基づく利用契約を含むものとし、以下、同じとします。))に関する準拠法は、日本法とします。

第 105 条 協議

この会員規約に記載のない事項及び記載された項目について疑義が生じた場合は両者誠意を持って協議することとします。

第 2 章 インターネットサービス契約の締結等

第 200 条 サービス利用規約

1. 別表「各種インターネットサービスの利用規約」に規定されているインターネットサービスについては、該当の別紙「サービス利用規約」に基づきインターネットサービスを提供します。

第 201 条 利用の申し込み

本サービスの利用の申し込みは、次の各号のいずれかにより行うものとします。

- (1)申込者が、当社所定の紙面の申込書を当社に提出すること。
- (2)申込者が、電子メールで当社所定のメール形式の申込書を当社に提出すること。
- (3)申込者が、RIS のホームページにある申込フォームで当社所定の手続きに従って行うこと。

第 202 条 利用契約の締結

利用契約は、前条(利用の申し込み)に定めるいずれかの方法による申し込みに対し、当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに、この会員規約に基づき締結されます。ただし、次のいずれかに該当する場合には、当社は、申込者による本サービスの利用の申し込みを承諾しないことがあります。

- (1)本サービスの利用の申し込みの際に虚偽の届け出をしたことが判明した場合。
- (2)申込者が振り出した手形または小切手が不渡りとなったとき、もしくは申込者が公訴公課の滞納処分を受け、または支払の停止もしくは仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、または特別清算開始の申立があるなど本サービスの利用料金等の支払を怠るおそれがあることが明らかとなったときまたは債務の履行が困難と想定されるとき。
- (3)申込者が未成年者、成年被後見人、被保護人及び民法第 17 条第 1 項の審判を受けた被補助人の何れかであり、入会申込の際に法定代理人、後見人、補助人または保佐人の同意等を得ていなかった場合。
- (4)申込者が、申し込み以前に当該本サービスの提供に関する利用契約が当社から解約されている場合、または本サービスの利用が申し込みの時点で一時停止中である場合。
- (5)申込者への本サービスの提供に關し、業務上または技術上の著しい困難が認められる場合。

第 203 条 契約者の地位の承継

1. 相続または法人の合併もしくは会社分割により契約者の地位を承継したものは、承継をした日から 30 日以内に当社所定の書類を当社に提出するものとします。
2. 当社は契約者について次の変更があったときは、契約者の同一性及び継続性が認められる場合に限り、前項(契約者の地位の承継)と同様であるとみなして前項の規定を準用します。
 - (1)個人から法人への変更
 - (2)株式会社から持分会社へ、または持分会社から株式会社への組織変更
 - (3)契約者である法人の事業の譲渡による別法人への変更
 - (4)契約者である任意団体の代表者の変更
 - (5)その他前各号に類する変更

第 204 条 契約者の名称等の変更

契約者は、その氏名もしくは法人名または住所もしくは所在地を変更したときは、変更があった日から 30 日以内に当社所定の変更届を当社に提出するものとします。

第 205 条 利用契約の変更

契約者が本サービスの種類を変更しようとするときは、当社所定の手続により、当社に変更を申し出るものとし、当社所定の方法による承諾の通知を当社が発信したときに、変更の効力が生じるものとします。ただし、第 202 条(利用契約の締結)各号のいずれかに該当する場合には、変更を承諾しないことがあります。

第 206 条 利用契約の解除

1. 契約者は、利用契約を解除しようとするときは、利用契約の契約期間満了日より 7 日前までにその旨当主に通知するものとし、利用契約の契約期間満了日に解除となります。その際に、その契約者に解約の旨を通知もしくは催告しない場合があります。
2. 契約者は、契約期間満了日より前に本サービスの利用の停止をしようとするときは、停止希望日の 7 日前までにその旨当主に通知するものとし、当社が通知の停止日に指定の本サービスの利用の停止が行えます。ただし、利用契約は利用契約の契約期間満了日に解除となります。
3. 当社は、第 704 条(利用の停止)の規定により、本サービスの利用を停止された契約者が当社の指定する期間内にその停止事由を解消または是正しない場合は、その利用契約を解除できるものとします。
4. 当社は、契約者が利用契約を締結した後になって第 202 条(利用契約の締結)各号のいずれか一つに該当することが明らかになった場合、第 704 条(利用の停止)及び前項の規定にかかわらずその利用契約を即時解除できるものとします。

第 207 条 権利の譲渡制限

この会員規約に別段の定めがある場合を除き、契約者が本サービスの提供を受ける権利は、譲渡することができません。

第 208 条 設備の設置・維持管理及びアクセスポイントへの接続

1. 契約者は、本サービスを利用するにあたっては、自らの費用と責任により契約者設備を設置し、本サービスを利用可能な状態に置くものとします。
2. 契約者は、本サービスの接続サービスを利用するにあたっては、自己の費用と責任で、他の電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して、契約者設備を当社所定のアクセスポイントに接続するものとします。
3. 当社は、契約者が前2項の規定にしたがい設置、維持及び接続を行わない場合、本サービス提供の義務を負わないものとします。

第 209 条 利用契約の契約期間

1. 利用契約の契約期間開始日は、第 202 条(利用契約の締結)によって利用契約が成立した日となります。
2. 利用契約の契約期間満了日は、第 202 条(利用契約の締結)によって利用契約が成立した日の翌月 1 日から起算して、第 201 条(利用の申し込み)によって、契約者により指定のあった期間(以下、ご契約期間という)を加えた月末日となります。
3. 契約者がご契約期間を変更しようとするときは、当社所定の手続により、当社に変更を申し出るものとし、申し出を受けた日の現在の利用契約の契約期間満了後に、変更の効力が生じるものとします。
4. 第 206 条(利用契約の解除)がない場合、利用契約の契約期間満了時に、ご契約期間分を加えた月末日まで利用契約の契約期間満了日を更新します。

第 3 章 サービス

第 301 条 サービスの種類と内容

1. 本サービスの種類及びその内容は、RIS のホームページへの掲載で定めたとおりとします。
2. 当社は前項により定めた内容を予告なく変更することがあります。変更内容は、事前に第 101 条(通知)によって、契約者へ通知します。

第 302 条 サービスの提供区域

本サービスのうち、インターネット接続サービスの提供区域は、NTT 西日本が定める「沖縄エリア」とし、インターネット接続サービス以外の提供区域は、日本全国とします。

第 303 条 本サービスの休廃止

1. 当社は、都合により本サービスの全部または一部を一時的にまたは永続的に休廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により本サービスを休廃止するときは、休廃止によって提供されなくなる本サービスの内容、休廃止される期日及び休止の場合には休止予定期間を契約者に対し休廃止する日の 1 ヶ月前までに通知します。

第 4 章 利用料金

第 401 条 本サービスの利用料金、算定方法等

1. 本サービスの利用料金、算定方法等は、RIS のホームページへの掲載で定めたとおりとします。
2. 当社は前項により定めた内容を変更することがあります。変更を行う場合は、30 日の予告期間をおいて、事前に変更内容を第 101 条(通知)によって、契約者へ通知します。
3. ご契約期間が「複数月払い」の場合、利用料金は前払いとします。

第 402 条 利用料金の支払義務

1. 契約者は、第 202 条(利用契約の締結)によって利用契約が成立した日の翌月 1 日から起算して利用契約の契約期間満了日月末までの期間について、第 401 条(本サービスの利用料金、算定方法等)に定める利用料金及びこれにかかる消費税相当額の支払を要します。
2. 前項の期間において、第 702 条(保守等によるサービスの中止)に定める本サービスの提供の中止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、契約者は、その利用契約の契約期間の利用料金及びこれにかかる消費税相当額の支払を要します。
3. 第 704 条(利用の停止)の規定に基づく利用の停止があったときは、契約者は、その利用契約の契約期間中の利用料金及びこれにかかる消費税相当額の支払を要します。
4. 前項および第 206 条(利用契約の解除)の場合、当社は、すでに支払い済みの料金は払い戻ししません。

第 403 条 利用料金の支払方法

1. 契約者は、本サービスの利用料金及びこれにかかる消費税相当額を、次の各号のいずれかの方法で支払うものとします。
 - (1)請求書決済(銀行振込み)方式の場合、当社からの請求書に従い、請求書発効日の翌月末までに当社の指定する方法により、当社あるいは当社指定の金融機関に支払うものとします。
 - (2)口座引落(口座振替)方式の場合、当社が別途指定する集金代行業者を通じて当社が指定する期日に、契約者が指定する預金口座から自動引き落しにより支払うものとします。
 - (3)クレジットカード決済方式の場合、契約者は、当社が承認したクレジットカード会社の発行する契約者保有のクレジットカードにより、当該クレジットカード会社の会員規約に基づき引き落としにより支払うものとします。
2. 契約者と前項のクレジットカード会社その他集金代行業者との間で利用料金その他の債務を巡って紛争が発生した場合、当該当事者間で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 5 章 契約者の義務等

第 501 条 ユーザID及びパスワード

1. 契約者は、ユーザIDを第三者に貸したり、第三者と共有したりしないものとします。
2. 契約者は、ユーザIDに対応するパスワードを第三者に開示しないとともに、第三者に漏洩することのないよう管理するものとします。
3. 契約者は、契約者のユーザID及びパスワードにより本サービスが利用されたときには、契約者自身の利用とみなされることに同意します。ただし、当社の故意または過失によりユーザIDまたはパスワードが他者に利用された場合にはこの限りではありません。

第 502 条 自己責任の原則

1. 契約者は、本サービスの利用に伴い他者(国内外を問いません。以下同じとします。))に対して損害を与えた場合、他者からクレームが通知された場合、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。契約者が本サービスの利用に伴い他者から損害を受けた場合または他者に対しクレームを通知する場合においても同様とします。
2. 当社は、契約者がその故意または過失により当社に損害を被せたとときは、契約者に当該損害の賠償を請求することができません。

第 503 条 禁止事項

1. 契約者は、本サービスを利用して、次の行為を行わないものとします。
 - (1)当社もしくは他者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (2)他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (3)他者を差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、他者への差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
 - (4)詐欺、規制薬物の濫用、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為
 - (5)わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待にあたる画像、文書等を送信または掲載する行為
 - (6)無断で録音(テキスト)を開設し、またはこれを勧誘する行為
 - (7)本サービスにより利用している情報を改ざんまたは消去する行為
 - (8)他者によりまして本サービスを利用する行為
 - (9)ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
 - (10)無断で他者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、または他者が嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのあるメール(嫌がらせメール)を送信する行為
 - (11)他者の設備等またはインターネットサービス用設備の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
 - (12)違法に賭博、ギャンブルを行い、またはこれを勧誘する行為
 - (13)違法行為(児童・銃等の譲渡、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を直接的かつ明示的に誘発し、または誘引(他人に依頼することを含む)する行為
 - (14)の殺害現場等の残酷な情報、動物を虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を掲載し、または不特定多数の者にあてて送信する行為
 - (15)人を自殺に誘引または勧誘する行為
 - (16)その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様または目的でリンクをはる行為
 - (17)犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれの高い情報や、他者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を不特定の者をウェブページに掲載等させることを助長する行為
 - (18)その他、公序良俗に違反し、または他者の権利を侵害すると当社が判断した行為

第 504 条 契約者の関係者による利用

1. 当社が別途指定する手続きにより、契約者が当該契約者の家族その他の者（以下「関係者」といいます。）に利用させる目的で、かつ当該関係者の本サービスの利用に係る利用料金の負担に合意して利用契約を締結したときは、当該契約者は、当該関係者に対しても、契約者と同様にこの会員規約を遵守させる義務を負うものとします。
2. 前項の場合、契約者は、当該関係者が第503条各号に定める禁止事項のいずれかを行い、またはその故意または過失により当社に損害を被らせられた場合、当該関係者の行為を当該契約者の行為とみなして、この会員規約の各条項が適用されるものとします。

第 6 章 当社の義務等

第 601 条 当社の維持責任

当社は、当社のインターネットサービス用設備を、本サービスを円滑に提供できるよう善良なる管理者の注意をもって維持します。

第 602 条 インターネットサービス用設備等の障害等

1. 当社は、本サービスの提供または利用について障害があることを知ったときは、可能なかぎりすみやかに契約者にその旨を通知するものとします。
2. 当社は、当社の設置したインターネットサービス用設備に障害が生じたことを知ったときは、すみやかにインターネットサービス用設備を修理または復旧します。
3. 当社は、本サービスの提供のため、他の電気通信事業者より借り受ける電気通信回線およびインターネットサービスについて障害があることを知ったときは、当該の電気通信事業者に修理または復旧を指示するものとします。
4. 当社は、インターネットサービス用設備等の設置、維持及び運用に係る作業の全部又は一部（修理または復旧を含みます。）を当社の指定する第三者に委託することができるものとします。

第 603 条 通信の秘密の保護

1. 当社は、本サービスの提供に伴い取り扱う通信の秘密を電気通信事業法第 4 条に基づき保護し、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でのみ使用または保存します。
2. 当社は、刑事訴訟法第 218 条（令状による捜索）その他同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令及び令状に定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。
3. 当社は、契約者が第 503 条各号のいずれかに該当する禁止行為を行い、本サービスの提供を妨害した場合であって、正当防衛または緊急避難に該当すると認められる場合には、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でのみ契約者の通信の秘密に属する情報の一部を提供することができます。

第 604 条 個人情報等の保護

当社は、別紙「個人情報の取り扱いについて」に従い、個人情報等を保護します。

第 7 章 利用の制限、中止及び停止

第 701 条 利用の制限

1. 当社は、電気通信事業法第9条に基づき、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあるときは、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保、または秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために、緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限することがあります。
2. 当社は、帯域を継続的かつ大量に占有する通信手順を用いて行われる当社所定の電気通信を検知し、当該電気通信に割り当てる帯域を制御すること等により、電気通信の速度や通信量を制限することがあります。
3. 当社は、契約者が当社所定の基準を超過したトラフィック量を継続的に発生させることにより、本サービス用を使用する設備に過大な負荷を生じさせる行為その他その使用もしくは運営に支障を与える場合には、本サービスの利用を制限することがあります。

第 702 条 保守等によるサービスの中止

1. 当社は、次の場合には、本サービスの提供を中止することがあります。
(1) 当社のインターネットサービス用設備の保守上または工事上やむを得ない場合。
(2) インターネットサービスを提供するために当社が他の電気通信事業者より借り受けける電気通信サービスが中止した場合。
(3) 第 701 条（利用の制限）の規定により、本サービスの利用の制限を行なっている場合。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止するときは、あらかじめその旨を契約者に通知します。但し、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第 703 条 情報等の削除等

1. 当社は、契約者による本サービスの利用が第 503 条（禁止事項）の各号に該当する場合、当該利用に関し他者から当社に対しクレーム、請求等が為され、かつ当社が必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上不相当と当社が判断した場合は、当該契約者に対し、次の措置のいずれかまたはこれらを組み合わせて講ずることがあります。
(1) 第 503 条（禁止事項）の各号に該当する行為をやめるように要求します。
(2) 他者との間で、クレーム等の解消のための協議を行なうよう要求します。
(3) 契約者に対して、表示した情報の削除を要求します。
(4) 事前通知することなく、契約者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または他者が閲覧できない状態に置きます。
(5) 第 704 条に基づき本サービスの利用を停止します。
(6) 第 206 条に基づき利用契約を解約します。
2. 前項の措置は第 502 条（自己責任の原則）に定める契約者の自己責任の原則を否定するものではなく、前項の規定の解釈、運用に際しては自己責任の原則が尊重されるものとします。

第 704 条 利用の停止

1. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの利用を停止することがあります。
(1) 支払期日を経過しても本サービスの利用料金を支払わない場合。
(2) 本サービスの利用料金の決済に用いるクレジットカードまたは契約者が指定する預金口座の利用が解約その他の理由により認められなくなった場合。
(3) 本サービスの利用が第 503 条（禁止事項）の各号のいずれかに該当し、前条（情報の削除等）第 1 号ないし第 3 号の要求を受けた契約者が、当社の指定する期間内に当該要求に応じない場合。
(4) 前各号のほかこの会員規約に違反した場合。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの利用を停止するときは、あらかじめ停止の理由を契約者に通知します。但し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第 8 章 損害賠償等

第 801 条 免責・損害賠償

1. 当社は、本サービスの使用、中断、または使用不能から生じる損害（逸失利益、事業の中断、事業情報の喪失またはその他の金銭的損失を含むがこれらに限定されない。）に関して当社は賠償の責任を負わないものとします。たとえ、当社がこのような損害の可能性について知らされていた場合でも同様とします。
2. 当社は、本サービスによってアクセスが可能な情報、ソフトウェア等について、その完全性、正確性、有用性または適法性を保証しないものとします。
3. 当社は、契約者が本サービスを利用することにより他者との間で生じた紛争等に関して、一切責任を負わないものとします。

作成日: 1996 年 12 月 01 日 [rev1]
改定日: 2025 年 04 月 01 日 [rev10]
株式会社リコム
代表取締役社長 知花 健二

別表「各種インターネットサービスの利用規約」

No	対象のインターネットサービス	サービス利用規約
1	・メールウイルスチェックサービス ・レンタルサーバサービス ・メールウイルスチェック機能	別紙「メールウイルスチェックサービス利用規約」
2	・レンタルサーバサービス Web 機能	別紙「Web 機能利用規約」

リコム・インターネット・サービス

個人情報の取り扱いについて

作成日: 2005 年 07 月 01 日 [rev4]
改定日: 2025 年 04 月 01 日 [rev24]
株式会社リコム
代表取締役社長 知花 健二
情報セキュリティ統括管理者 仲末真 盛和

株式会社リコム(以下「弊社」という)が運営管理するリコム・インターネット・サービス(以下「RIS」という)では、弊社の定める個人情報保護方針に基づき、以下のとおり個人情報保護に取り組んでいます。

1. 個人情報の定義

個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述などによって特定の個人を識別できるもの(他の情報と容易に照合することができ、それによって特定の個人を識別することができるものを含む)。

2. 個人情報の取得

(1) お客様から RIS にご提供いただく個人情報は、各種手続きの際に記載していただくお申込み情報です。お申込み情報には、書面にていただく申込書と、ホームページの申込フォーム、および、電子メールにていただく申込データがあります。
(2) 申込書は、お客様本人から直接(郵便も含む)取得する場合と、お客様以外の者(RIS 取次店等)から間接的に取得する場合があります。
(3) ホームページの申込フォームでは、個人情報保護のため、SSL(Secure Socket Layer)暗号化通信を採用(導入)しています。

3. 個人情報の利用目的・取り扱い

(1) RIS が提供するサービス(以下「本サービス」という)を目的として、以下の範囲内で個人情報を電子メール、郵便、電話および FAX 等に利用します。
① お客様の本人確認 ② RIS 申込内容の確認 ③ サービスご登録完了のお知らせ ④ 料金のご請求
⑤ サービス内容・料金変更のご案内 ⑥ サービスの障害・停止のお知らせ ⑦ インターネットご利用上ご注意いただいた内容のご案内 ⑧ お問合せの対応 ⑨ 個人情報の取扱いに関するお知らせ ⑩ RIS 新サービスの案内 ⑪ RIS キャンペーンのご案内 ⑫ サービス品質維持・向上及び新サービス提供を図るためのアンケートのお知らせ ⑬ 回線提供元である通信事業者(NTT 西日本や OTNet 等)の商品、サービス等のご案内

(2) 本サービスご利用のためお客様より回線取次ぎ代行の依頼があった場合は、回線取次ぎ代行を目的とし、本サービスの利用形態やその申込に関する情報を該当の回線提供元である通信事業者(NTT 西日本、NTT 西日本代理店および OTNet 等)に提供し個人情報を適切な手段で共同して利用します。なお、共同して利用する個人情報の項目は、該当のお申し込み情報(お支払い情報およびご希望ユーザー名/ID を除く)と同一です。

(3) 本サービスご利用のためお客様より出張サポートの依頼があった場合は、出張サポートを目的とし、業務委託先又は提携先に提供し個人情報を適切な手段で共同して利用します。なお、共同して利用する個人情報の項目は、該当のお申し込み情報と同一です。

(4) 本サービスご利用のためお客様よりドメイン申請代行のお申込みがあった場合には、ドメイン申請を目的とし、以下の申請組織に提供します。また、ドメイン管理組織で定められたドメイン登録情報が公開されます。

	種類	RIS からの申請情報提供先	申請先
gTLD ドメイン	.com/.net など	ICANN 認定レジストラ	管理機関(レジストリ)
日本 ccTLD	汎用 JP ドメイン(.jp)、 地域属性型 JP ドメイン.co.jp など	JP ドメイン名の指定事業者	管理機関(レジストリ): 株式会社日本 レジストリサービス(JPRS)
その他 ccTLD	各 ccTLD の管理機関(レジストリ)の方針による		

【参考】 JPNIC(ドメイン名)について <http://www.nic.ad.jp/ja/dom/>

【参考】 ICANN 認定レジストラ一覧 <http://www.internic.net/alpha.html>

【参考】 JP ドメイン名の指定事業者一覧 <http://jppartners.jp/list/>

【参考】 管理機関(レジストリ)一覧 <http://www.iana.org/cctld/oid-whois.htm>

(5) 本サービスご利用のためお客様よりグローバル IP アドレス申請代行のお申込みがあった場合には、グローバルIPアドレス申請を目的とし、JPNIC 委託された事業者であるIPアドレス管理指定事業者および JPNIC に提供します。また、JPNIC で定められたグローバルIPアドレス登録情報が公開されます。

【参考】 JPNIC(IP アドレス)について <http://www.nic.ad.jp/ja/ip/>

【参考】 IP アドレス管理指定事業者一覧 <http://www.nic.ad.jp/ja/ip/member/cidr-block-list.txt>

(6) 本サービスご利用のためお客様より SSL 証明書申請代行のお申込みがあった場合には、SSL 証明書申請を目的とし、該当の SSL 証明書発行認証機関(GMO グローバルサイン株式会社等)に提供します。また、各認証機関で定められた情報が公開されます。

(7) お客様より本サービスの料金お支払いをクレジット払いにてお申込みの場合には、クレジット決済による料金のご請求のため、株式会社りゅうぎんディンジー、株式会社 OCS、株式会社おきぎんジェンシービー、GMO トラストゲートウェイ株式会社(その業務を委託し個人情報を適切な手段で共同して利用します。)
なお、共同して利用する個人情報の項目は、お申し込み情報(氏名・クレジットカード番号・クレジットカード有効期限)と同一です。

4. 第三者への情報の開示・提供

お客様自身の個人情報の提供は、3. 個人情報の利用目的・取り扱いの(2)～(7)および下記の場合を除き、お客様自身の同意がない限り、第三者に開示・提供致しません。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要があると弊社が判断する場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要があると弊社が判断する場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(4) 国の機関および地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要があると、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

5. 開示対象個人情報の開示、訂正、追加又は削除

お客様自身の個人情報の開示、訂正、追加又は削除を希望される場合には、各手続きが必要となりますので、下記のRISサポート窓口にご連絡願います。なお、個人情報の訂正は RIS ホームページにある「お登録情報変更申込フォーム」でもお手続き可能です。また、個人情報の削除は、本サービスのご解約の手続きをしていただくことにより可能となります。

(お問合せ先) 株式会社リコム RISサポート窓口

電話番号: 0570-095-888
※受付時間 月曜日～金曜日(9:00～17:00)
※土日祝日・弊社年末年始休業日を除く
e-mail: ris5@ryucom.ne.jp

(お登録情報変更申込フォーム)

URL: <http://www.ryucom.ne.jp/apply/change/kind/regchange/>

6. 個人情報取扱に関するお問合せ先

お客様が、個人情報取扱に関するお問合せを希望される場合には、下記の個人情報相談窓口にご連絡願います。

(お問合せ先) 株式会社リコム 総務部 個人情報相談窓口

電話番号: 098-867-2587 ※受付時間 土日祝祭日を除く月曜日～金曜日(9:00～17:00)
FAX 番号: 098-867-2583
e-mail: privacy@ryucom.co.jp